

社会活動への参加に対する社会階層と政治意識の影響

——兵庫県の市民参加に関するアンケートより——

星 敦 士

1. はじめに

近年、社会活動への人々の参加に対する期待が高まっている。1990年代以降に展開されているいわゆる「新しい市民社会論」では、社会を統治する主体として政府だけではなく NPO や NGO など民間組織の役割と、その担い手としての市民に焦点が当てられている。またより現実的な諸種の社会問題の解決方法として、行政に依存するだけではなく NPO やボランティアの活用、あるいは町内会・自治会といった地域自治組織の再生、そしていわゆる「ご近所の底力」的な近隣社会による協働が注目されている。一方、従来の統治主体であった政府、あるいは地方自治体においても、人々の社会活動への参加を促進する動きが多くみられる。民主党政権下に設置された「新しい公共」円卓会議および推進会議は、公共的な財・サービスの提供主体として、NPO や企業、そして市民を位置付けており、「生涯を通じた自立と支え合いの構築」（厚生労働省 2008：126）という「公助」から「共助」へのシフトは更に広がりを見せている。

本研究の目的は、この社会活動に関して、どのような人々が積極的に参加しているのか、その規定要因を明らかにすることである。仁平典宏は、参加型の「市民社会」や「公共性」概念が社会階層や属性といった社会的なもの（仁平 2008：190）を排除する形で理念化されてきたことを指摘しているが、一方で既存研究の多くは、年齢やジェンダー、社会階層における地位と活動参加の関連を明らかにしてきた。また近年は社会関係資本論を背景として政治意識との関連を検証している研究も多い。そこで本研究では、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構「福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築」研究会が2011年に実施した「兵庫県の市民参加に関するアンケート」調査データを用いて、社会階層、政治意識、そして社会活動への参加がどのように結びついているのかについて、計量的に検証する。

2. 誰が社会活動に参加しているのか

近年の社会活動参加に関する諸研究では、各種の世論調査において人々の社会貢献意欲やボランティアへの関心の高さが表されている一方で、実際の活動参加は伸び悩んでいる状況が指摘されている（仁平（2003）、豊島（2010）など）。たとえば、内閣府が毎年行っている「社会意識に関する世論調査」では、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」という質問によって社会への貢献意識を尋ねているが、2011年1月の調査では66.0%の人が「思っている」と答えている（内閣府大臣官房政府広報室 2011）。また同調査の「公共サービスの実施において、できるものから NPO やボランティア団体を活用する方向に進めていく」という意見に対して賛否を問う質問では、「そう思う」と回答した人の割合が65.0%（「そう思う」29.0%+「どちらかといえばそう思う」36.0%）であった（内閣府大臣官房政府広報室 2011）。このように多くの人々が何らかの形で社会に貢献したいと思っており、また公共サービスの実施においては NPO やボランティアが活用されるべきだと考えているにもかかわらず、同じく内閣府が毎年実施している「国民生活選好度調査」の2010年度調査によると、実際にボランティアや NPO 活動、市民活動などに参加した経験をもつ人の割合は21.5%となっている（内閣府経済社会システム 2011）。

では、今日の社会においてどのような人が社会活動に対して意欲や関心をもっているだけではなく、実際に参加しているのだろうか。介護・福祉ボランティアなど「狭義の」社会活動ではなく、活動内容・分野を特定しないボランティア活動や市民運動、すなわち「広義の」社会活動に対する人々の参加の実態とその規定要因について多くの実証研究を蓄積してきた豊島慎一郎は、その要因について「①人口統計的要因（性別や年齢など）、②社会階層的要因（教育達成、職業、

収入、財産保有など)、③社会心理的要因(動機や態度、価値観、社会意識など)、④地域関係的要因(近隣関係や地域組織への加入など)の4つに大別できる」(豊島 2011:97)としている。社会階層的要因については、鈴木(1987)が示した上位階層と下位階層に社会活動への参加者がより多く観察されるという非線形関係を想定した「Kパターン」仮説(または「階層的二層性仮説」(豊島 2010:184))と、単純に上位階層ほど社会活動への参加者が多いとする線形関係を想定した仮説が比較検討されてきたが、近年は後者を支持する調査研究が多い¹⁾。たとえば、1995年に行われた社会階層と社会移動全国調査(SSM 1995)によって得られたデータを用いて社会活動への参加経験と社会経済的属性の関連を分析した豊島(2000)は、学歴と所得の高さ、財産の所有が社会活動の参加経験と関連していることを明らかにしている。また2005年に行われた同日本調査(SSM 2005-J)データを用いて同じく社会活動への参加に関する要因分析を行った仁平(2011)は、資産の所有が各種の社会活動参加に有意な正の効果を与えていることを明らかにしたうえで、SSM 1995 データとの比較から階層要因の「発現経路」(仁平 2011:315)が所得や学歴から資産に変化している状況を指摘している。2005年 SSM 日本調査データを分析するにあたって社会活動を中間団体への参加という観点から捉えた岩間(2011)も、学歴や財産といった階層要因による影響の様相から「新しいタイプの中間集団への参加は経済的ゆとりによって裏付けられている」(岩間 2011:336)としている。このように階層研究では社会活動への参加は階層的地位の高さによって説明されており、参加が「社会的地位によって社会的資源が不平等に配分されている社会状態=階層社会に規定されていること」(豊島 2000:152)を確認し、楽観的な市民社会論的アプローチが採用しがちな市民の主体性への過度な期待に批判的な立場をとっている。

一方、政治意識に関する研究においても、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の概念を分析に導入するなかで社会参加と政治意識の関連が取り上げられている。日本版総合的社会調査(JGSS)の2000年調査データを分析した安野・池田(2002)は、政治意識のなかでも政治的有効性感覚と一般的信頼について社会関係資本(コミュニティ参加)との関連を検証している。この研究では回答者のコミュニティ参加を所属団体数(所属している中間団体の種類数)から測定しており、所属団体数が多くなるほど、政府的有効性感

覚が高くなる、すなわち自分たちが政治に影響を与えることができると考えるようになること、そして一般的信頼が高くなることを明らかにした。また政治的有効性感覚については、学歴が高いほど、有効感が高まる(政治に対して無力感を感じない)ことが示された(安野・池田 2002:101)。中間団体への加入が政治意識に対してもつ影響については、平野(2002)においても確認されている。それによると、一般的信頼については、積極的に参加している団体・グループの数のほか、他のメンバーの積極的参加や類似性の認知といった団体・グループの組織的特徴も影響しており、政治的有効性感覚については、積極的に参加している団体・グループの数の効果が示されている。これらの研究では、社会活動への参加が中間団体への参加という形で測定されており、また分析において想定している因果の順序は異なるものの、Putnam(1992=2001)などに代表される社会関係資本論、すなわち中間団体への参加を通じた「政治的社会化」が成熟した民主主義を基礎付けるとする理論的背景を伴って、一般的信頼や政治的有効性感覚と社会参加の強い結びつきを検証しているものといえる²⁾。

社会活動への参加に関する諸研究を概括すると、階層的地位の影響については主として高階層であることの正の効果を確認している研究が多く、また政治意識と社会関係資本に関する研究では、一般的信頼、政治的有効性感覚との関連が指摘されている。これらの先行研究に基づいて次節では分析モデルを設定する。

3. 分析モデル・データ・測定

3.1 分析モデル

前節の議論を受けて、本研究では「社会経済的地位」、「一般的信頼」、「政治的有効性感覚」そして「社会活動参加」の4つの概念間に以下のような分析モデルを構成した(図1)。それぞれのパスの繋がりがどのような仮説と対応しているのかを確認しておく。

社会活動への参加に直接的に影響を与える要因として、回答者の社会経済的地位、一般的信頼、政治的有効性感覚を設定した。社会経済的地位の高さが活動参加を促す背景としては、自発性や無償性に裏付けられたボランティアな動機付けという階層的に高い地位にある者の“心性”を指摘する考え方(鈴木(1987)など)のほか、参加するために必要な費用負担の可否という経済的資源の必要性や、参加するための能力や知識といった人的資本の重要性を強調する考え方もある。

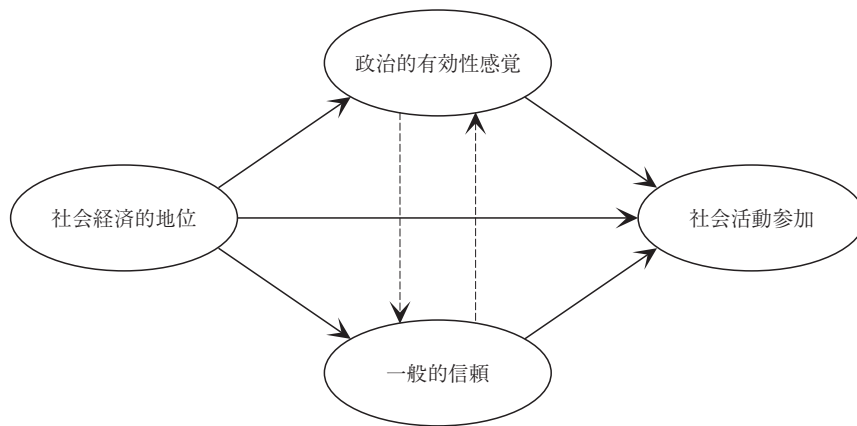


図1 分析モデル

る。

一般的信頼の影響はソーシャル・キャピタルに関する議論に拠るところが多い。ソーシャル・キャピタルを測定するための調査研究では、一般的信頼の高さも社会参加の多さも地域レベルのソーシャル・キャピタルの程度を測るための下位概念として扱われている³⁾。見知らぬ他者への信頼感が高い社会では、協調行動や自発的な協力が生まれやすく、人々が利他的行動を選択する際の心理的コストを低減させる。このような考えに基づくならば、他者への信頼の高さは社会活動への参加を促すことが予測される。

一方、政治的有効性感覚の影響は正負が異なる影響のあり方が考えられる。ソーシャル・キャピタルの議論に基づくのであれば、政治への参加はそれ自体が社会参加、あるいは市民的活動として考えることができる。ボランティアな諸活動を通じた社会への参加によって、政治に対する信頼、あるいは政治に対する個々人の影響力への信頼が高まることが予測される。また同時に政治への信頼は社会活動への参加という形で提供される「政治的社会化」の場の人々を積極的に向かわせると考えることもできる。しかし、近年のNPO、ボランティア等の活動は、そのような社会システムへの信頼というよりも、むしろ政策的課題や社会問題に対するオルタナティブな解決方法として生起しているケースが多数みられることも事実である。今日のNPOやボランティアといった「新しい市民」による「新しい社会活動」への参加は、従来の統治システム、あるいは市場システムが採用する方法では解決困難な課題に対処する1つの試みであり、政府も「公助から共助へ」あるいは「新しい公共」という理念を掲げてその流れを促進しようとしている。これら昨今の社会状況を考慮するならば、政治的有効性感覚はむしろ社

会活動への参加に負の影響を与えることも予測できよう。政治システムを信頼できないがゆえの参加、あるいは政治に対する無力感ゆえの参加という関連の有り様も考えることができる。

このように社会活動への参加に影響を与える要因として本研究では2つの意識を用いるが、これらの意識は個人の社会経済的地位によって影響を受けることが既存研究において指摘されている。小藪・濱野・藤澤(2006)は、JGSSデータを用いて一般的信頼の規定要因を検討している。それによると、友人関係満足度などとともに学歴の高さ、収入の多さも有意に一般的信頼を高めており、階層的地位の高い人々が他者を信頼している傾向が示された。また政治的有効性感覚については、先に述べた安野・池田(2002)のほかにも、その規定要因について日韓比較を行った村瀬・高・李(2008)が、関係の資源(有力者との人脈)と教育年数に強く規定されている(関係の資源が多く高学歴であるほど、有効性を感じる(無力感が低い))ことを明らかにしている。よって、本研究の分析モデルでは社会経済的地位からこれら2つの意識に対してパスを設定した。

以上をまとめると、社会経済的地位、一般的信頼、政治的有効性感覚の直接効果を比較するとともに、2つの意識に対する社会経済的地位の効果と、意識を経由した間接効果も検証するのが本研究の分析モデルである。

なお、分析においては、一般的信頼と政治的有効性感覚の間に、一般的信頼→政治的有効性感覚のパスと政治的有効性感覚→一般的信頼のパスをそれぞれどちらか1つ設定したモデル(前者をモデル1、後者をモデル2とする)と、これらの意識の間に特定の因果関係は想定しない(どちら向きのパスも設定しない)モ

デル（モデル3）を用意して、モデル適合度から最も妥当なモデルを選択することとした。一般的信頼が先行するモデルが妥当であれば、人々は社会にいる自分以外の人々に対する信頼感ゆえに、その社会を統治する政治を信頼し、またそれに対する自分の影響力を認識するということであり、これは Putnam（1992＝2001）が想定しているようなソーシャル・キャピタルと効率的な政治統治の関係に類似している。その逆であれば、政治に対する信頼感や有効感が、その社会に住む自分とは直接関係ない人々への信頼に繋がっていきと考えることができる。

3.2 データ

本研究で用いるデータは、2011年3月に公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構「福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築」研究会が実施した「兵庫県の市民参加に関するアンケート」調査から得られたデータである⁴⁾。このデータは、調査会社「楽天リサーチ」のモニターに登録している兵庫県に在住する20歳以上の男女72,742人を母集団とするインターネット調査により収集された。計画された標本数は1,300人で、これが2005年の国勢調査における兵庫県の性別構成比と10歳区分（20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60歳以上）の年齢構成比に従うようにサンプルの割り当てを行った（表1）。3月9日に条件に適合するモニターに対して調査依頼の配信が行われ、翌10日に割り当て属性（性・年齢カテゴリ）別の回答数が計画標本数に達したため調査は終了、11日にデータが納品された⁵⁾。

よって本データは性別と年齢の組み合わせに関しては兵庫県全体の縮図になるように設計されているが、他の人口的・社会的属性については標本抽出の段階で割り当てを行っていないため、インターネット調査に特徴的とも言えるいくつかの偏りが生じている⁶⁾。たとえば、インターネット調査の回答者の属性の偏りについて述べている村瀬（1996）や大隅（2002）などが指摘するように、本調査の回答者においても、専門職、管理職、事務職といったホワイトカラー、ノンマニュアル労働者が多く、また高学歴者、都市部居住者

が多い。配偶関係についてみると、20歳代の男女において有配偶の占める割合が兵庫県全体の状態よりも高い。

3.3 測定

本研究の分析モデルを構成する概念は「社会経済的地位」、「一般的信頼」、「政治の有効性感覚」、「社会活動参加」である。それぞれ調査票における以下のような質問項目を用いて操作化した。

社会経済的地位 回答者の社会経済的地位を測定するために、教育年数と収入（既婚の場合は夫婦の合計収入）を用いた。教育年数は、調査票にある最終学歴（中学校/高校/高専・短大/大学・大学院/その他）を年数に換算（中学校＝9/高校＝12/高専・短大＝14/大学・大学院＝16）して求めた⁷⁾。収入は、調査票にある去年の年収（0円/1～100万円/…（以降1,200万円まで100万円区分）…/1,200万円以上）における各選択肢の中央値を実際の金額として扱い、既婚の場合は配偶者の去年の年収についても同様の手続きで実額を求めて合算した。その金額を、0円と回答したケースを除いて対数変換したものを分析に用いた。

一般的信頼 「たいていの人信用できる」「たいていの人信用できない」「他人の役に立とうとしている」「他人はスキがあればあなたを利用しようとしている」「他人を信用する方が、結果的には自分の利益になる」という4項目に対する「そう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/そう思わない」の4段階尺度による回答を、数値が高いほど信頼感が高くなるように変換して得点化した。

政治の有効性感覚 政治意識に関する先行研究では政治の有効性感覚は国政レベルの政治ないし政治家に対する意識であるが、本調査では兵庫県の県政が対象となっている。これは調査目的が市民参加を地域コミュニティや地域自治との関わりのなかで捉え、地方自治体レベルでの公共性に注目していたことに起因する。具体的には、「自分のようなふつうの県民には、県の

表1 サンプル構成

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性	92(7.1%)	116(8.9%)	96(7.4%)	117(9.0%)	191(14.7%)	612(47.1%)
女性	99(7.6%)	121(9.3%)	101(7.8%)	124(9.5%)	243(18.7%)	688(52.9%)

注) 合計欄のパーセントは性別構成比

することに対して、それを左右する力はない」「県の政治は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」「県の選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」「県議会議員は、大ざっぱに言って、当選したら県民のことは考えなくなる」という4項目に対する「そう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/そう思わない」の4段階尺度による回答を、数値が高いほど有効性感覚が低くなるように変換して得点化した。よって「政治的無力感」の高さということもできる。

社会活動への参加 本調査では「社会活動参加」という多様な解釈、定義づけがなされている行動を、2つの観点から測定している。1つは近年の市民社会論、あるいは社会参加に関する諸研究においてよく見られる「新しい」社会活動と呼ぶことができるもので、「ボランティア・NPO・市民活動（子育て支援、ケアワーク、環境保護運動など）」への参加である。もう1つはいわゆる伝統的な社会活動への参加形態ともいうことができる地域自治に関するもので、「自治的活動（自治会、町内会、子ども会、地域行事など）」への参加である。いずれの参加についても、活動内容の前に「現在お住まいの地域でおこなわれている……」という地理的な活動範囲を制限する文言が付されており、回答選択肢は「積極的に参加している/やや積極的に参加している/参加しているが積極的ではない/参加していない」という形で、頻度や回数ではなく活動参加に対する積極性の程度を尋ねる内容となっている。分析では数値が高いほど参加程度が高くなるように変換して得点化した。この2つの社会活動は、鈴木

(1987) が階層的地位との関連で述べた上位階層が参加する自発的・理念主義的なボランティア活動と下位階層が参加する伝統的共同性に基づく相互扶助的な慣行という区分にも近似しており、参加動機も活動内容も異なるものである。しかし後のモデル分析の結果においても示されるように、本調査データでは上記2つの活動に対する参加程度は正の相関関係（0.4程度）にあったことから、ここではこれら2つの指標を用いて「広義の」社会活動への参加を検討する概念を構成することとした。

4. 分 析 結 果

4.1 社会活動への参加

分析モデルにおける最終的な従属変数である社会活動への参加（「ボランティア・NPO・市民活動」と「自治的活動」）について、分析に用いる変数の度数分布とともに、調査票でこれに関連して尋ねている他の項目への回答（社会活動の活動分野、非参加者の活動参加に対する意識）も確認しておく。表2は性・年齢別にみた「ボランティア・NPO・市民活動」と「自治的活動」への参加状況である。

本研究で取り上げた2つの社会活動に対して、いずれの年齢層においても、ほとんどの回答者は「参加していない」あるいは「参加しているが積極的ではない」という結果であった。NPOやボランティア活動の必要性・重要性が広く世間に認知され、諸種の世論調査などにおいても「機会があればボランティア活動に参加してみたい」という回答が多くみられる昨今ではあるが、実際の参加となるとまだ障壁が高い様子が伺え

表2 社会活動への参加

		ボランティア・NPO・市民活動				自治的活動			
		積極的に参加している	やや積極的に参加している	参加しているが積極的ではない	参加していない	積極的に参加している	やや積極的に参加している	参加しているが積極的ではない	参加していない
男性	20～29歳	3(3.5%)	12(14.0%)	9(10.5%)	62(72.1%)	3(3.5%)	11(12.8%)	8(9.3%)	64(74.4%)
	30～39歳	3(2.7%)	7(6.3%)	11(9.8%)	91(81.3%)	9(8.0%)	12(10.7%)	26(23.2%)	65(58.0%)
	40～49歳	3(3.2%)	2(2.1%)	14(14.7%)	76(80.0%)	3(3.2%)	17(17.9%)	29(30.5%)	46(48.4%)
	50～59歳	4(3.5%)	7(6.1%)	18(15.8%)	85(74.6%)	5(4.4%)	20(17.5%)	32(28.1%)	57(50.0%)
	60歳以上	12(6.3%)	22(11.6%)	29(15.3%)	126(66.7%)	16(8.5%)	33(17.5%)	69(36.5%)	71(37.6%)
女性	20～29歳	1(1.1%)	10(11.2%)	9(10.1%)	69(77.5%)	4(4.5%)	8(9.0%)	10(11.2%)	67(75.3%)
	30～39歳	1(0.8%)	2(1.7%)	11(9.2%)	105(88.2%)	5(4.2%)	10(8.4%)	30(25.2%)	74(62.2%)
	40～49歳	3(3.1%)	4(4.2%)	12(12.5%)	77(80.2%)	2(2.1%)	16(16.7%)	28(29.2%)	50(52.1%)
	50～59歳	3(2.5%)	9(7.4%)	11(9.1%)	98(81.0%)	5(4.1%)	8(6.6%)	48(39.7%)	60(49.6%)
	60歳以上	13(5.4%)	17(7.1%)	43(18.0%)	166(69.5%)	6(2.5%)	34(14.2%)	92(38.5%)	107(44.8%)

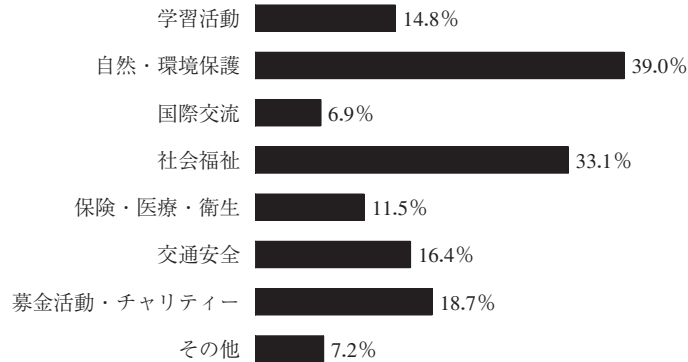


図2 参加している NPO・ボランティア・市民活動の分野

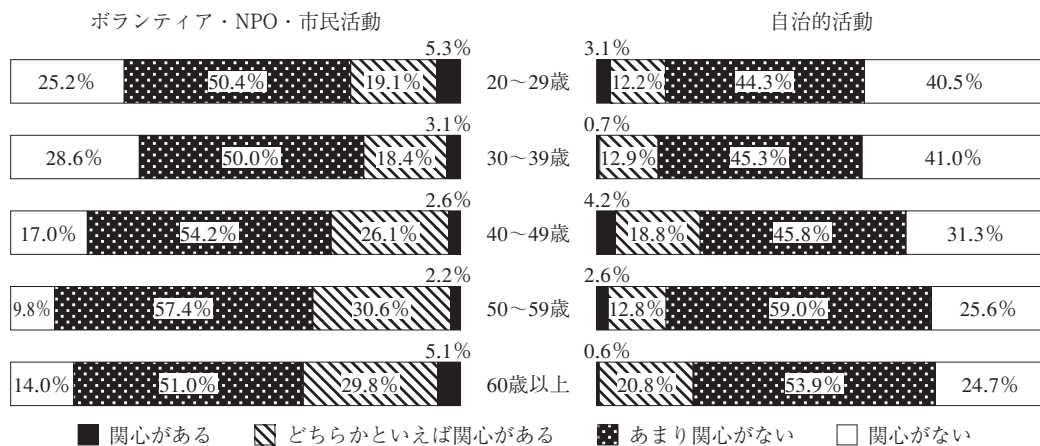


図3 非参加者の活動への関心

る⁸⁾。町内会・自治会といった伝統的な地域自治活動においても同様で、不参加（参加していない）の割合は下がるものの、ほとんどの年齢層において「参加はしているが積極的ではない」という回答者が積極的な参加者（「積極的」+「やや積極的」）を上回る状況であった。

本調査において回答者が参加していると回答したボランティア・NPO・市民活動の活動分野を図2に示した。「自然・環境保護」が最も多く39.0%、次いで「社会福祉」33.1%となっている。本調査では「まちづくり」という項目を含めていないので単純に比較はできないが、上記の結果は総務省が実施した「平成18年社会生活基本調査」における分野別にみたボランティア参加者率と類似した傾向である⁹⁾。

それぞれの活動の非参加者について、活動への関心と参加しない理由を年齢別にみたものが図3、図4である。どちらかといえばボランティア・NPO・市民活動の方が自治会・町内会よりも関心は高く、また双方とも年齢が高い回答者ほど関心を示す割合が高い傾向にある。ボランティア・NPO・市民活動に参加し

ていない回答者の理由をみると、39歳以下と60歳以上の年齢層が「具体的にどのような活動があるのか分からない」としているのに対して、40～50歳代では「時間が合わない」という理由を挙げる回答者が最も多くなっている。一方、自治会・町内会については、いずれの年齢層でも「自分の関心と活動内容が合わない」を選択する回答者が多く、次いで「具体的にどのような活動があるのか分からない」あるいは「時間が合わない」という理由が多かった。

4.2 モデル分析の結果

図5は図1に示した分析モデルに基づいて各パス係数の推定値を計算し、その値を参照しながらいくつかの修正を行った後の分析結果である¹⁰⁾。モデル修正の具体的な内容は、概念測定のための指標選択、および「一般的信頼」と「政治的有効性感覚」間の因果の設定についてである。まず概念測定については、「一般的信頼」に関する4項目のうち、「他人はスキがあればあなたを利用しようとしている」のパス係数が0.321と他の項目に比べて小さく、また「政治的有効

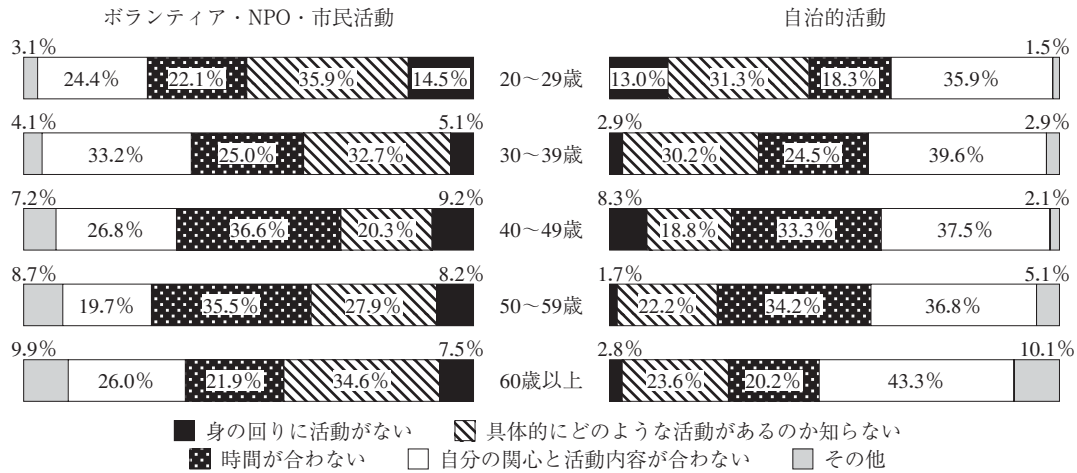
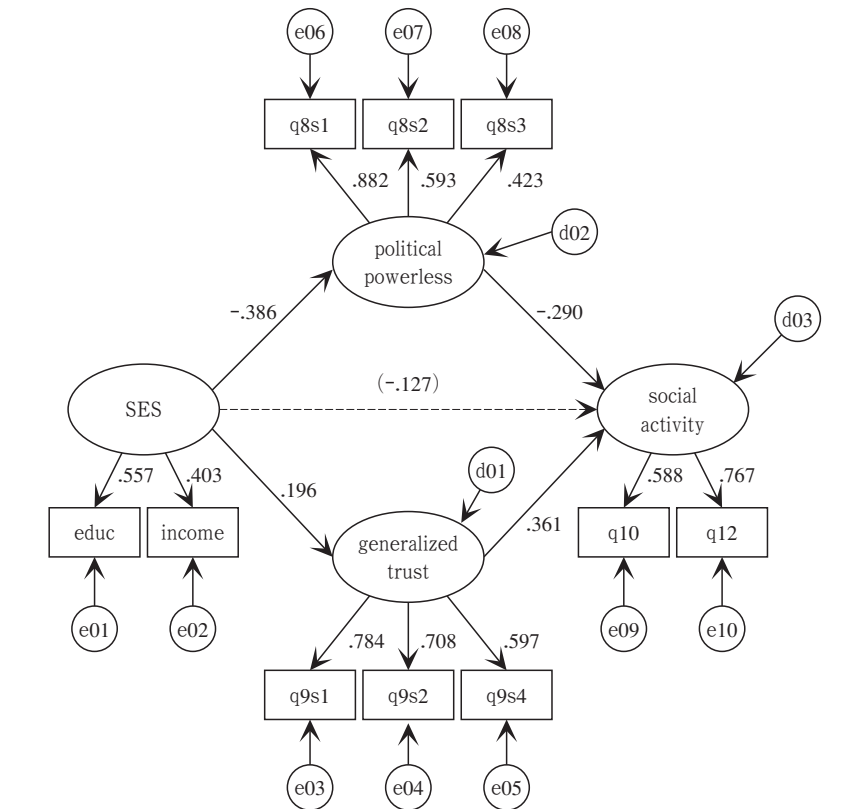


図4 社会活動に参加しない理由



SES：社会経済的地位

educ：教育年数 income：収入

generalized trust：一般的信頼

q9s1：たいていの人は信用できる

q9s2：たいていの人は、他人の役に立とうとしている

q9s4：他人を信用する方が、結果的には自分の利益になる

political powerless：政治的有効性感覚（無力感）

q8s1：自分のようなふつうの県民には、県のすることに対して、それを左右する力はない

q8s2：県の政治は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない

q8s3：県の選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない

social activity：社会活動への参加

q10：ボランティア・NPO・市民活動（子育て支援、ケアワーク、環境保護運動など）への参加

q12：自治的活動（自治会、町内会、子ども会、地域行事など）への参加

図5 モデル分析の結果

性感覚」に関する4項目のうち、「県議会議員は、大ざっぱに言って、当選したら県民のことを考えなくなる」のパス係数も0.279と他の項目に比べて小さいため、これらの項目はモデル分析から除去した。また、「一般的信頼」と「政治的有効性感覚」間の因果については、どちらを先行要因とするパスを追加してもモデルの適合度は改善されず、またパス係数の大きさも0.1程度で有意ではなかったため、最終モデルとしてはこの2つの概念間に直接的な関係を想定しないパターン(モデル3)を採用した。以上のようなプロセスを経て採用された最終モデルの主な適合度指標は、 $GFI=0.988/AGFI=0.978/RMSEA=0.036$ で、当てはまりの良さとしては妥当である¹¹⁾。パスに付記した数値は標準化された係数で、実線のパスはすべて5%水準で有意、点線のパスは同水準で有意ではなかったものである。

まず社会活動への参加に影響を与える要因として設定した諸概念の効果についてみると、社会経済的地位の効果-0.127は有意ではない。教育年数と収入という観点から測定した本分析の階層的地位は社会活動への参加に直接的には影響していないことが示された。一般的信頼の効果は.361で有意な正の効果であった。他者への信頼が高い人ほど社会活動への参加により積極的であることを示している。政治的有効性感覚(政治的無力感)の効果-0.290は有意な負の効果であった。測定内容を踏まえると、無力感が低い人ほどより積極的に社会活動に参加しているということになる。県政レベルの地方政治に対して理解していると認識していること、あるいは投票の有効性を認める人ほど社会活動に積極的に参加している。言い換えるならば、現在の政治に無力感を感じるためにオルタナティブな手段としてこれらの社会活動に参加しているのではなく、政治を理解することや政治に対する自らの力の有効性を信じることは、ボランティアや地域自治活動といった形で社会に参加することを促すと捉えた方が妥当であるという結果であった。

このように社会経済的地位は社会活動への参加に直接的な影響を与えていないものの、一方で一般的信頼と政治的有効性感覚には有意な効果を与えていることから、間接効果が存在することが示された。一般的信頼を経由した効果は $.196 \times .361 = 0.071$ 、政治的有効性感覚を経由した効果は $-.386 \times -.290 = 0.112$ 、よって合計0.183の間接効果がある¹²⁾。本分析で明らかになった社会経済的地位の効果とは、社会活動に参加するための資源や知識の所有といった直接的なものでは

なく、これら活動参加と関連する諸種の意識を通じた、いわば階層的地位によって異なる意識の有り様を介した間接的なものであった。これは今日の社会活動への参加が依然として社会的なものから自由なわけではないことを示している。

5. 結 語

本研究は兵庫県に住む20歳以上の男女を対象に行ったインターネット調査によるデータを用いて、社会経済的地位、一般的信頼、そして政治的有効性感覚がどのように関連しながら社会活動の参加に影響しているのかについて検討した。分析から明らかになった主要な結果と、それを受けた今後の研究課題を以下に列記する。

(1) 社会経済的地位は社会活動への参加に直接的な影響を与えていない。しかし一般的信頼と政治的有効性感覚という本研究が用いた2つの社会意識を通じて間接的な影響を与えている。近年の社会階層要因に関する研究では、影響を与える階層要因として資産の効果が指摘されており、教育年数と収入から構成された階層的地位の直接効果が認められなかったのは仁平(2011)の結果と同様であった。しかし社会経済的地位は他者への信頼を高めること、政治への無力感を低くすることを通じて、社会活動への参加に間接的に影響していることが示された。効果が直接的ではないという結果は、社会活動への参加に関する階層要因の影響が参加に際しての資源・資本の重要性ではなく、階層によって異なる政治意識、あるいは個人をとりまく社会関係資本の有り様から説明される必要を示唆している。人々の社会活動への参加を分析する際に社会経済的地位をどのような指標によって測定するべきなのか、その影響はどのような理論的背景を伴って説明されるのかは今後さらに検討する必要がある。

(2) 一般的信頼は社会活動への参加に正の影響を与える。一般的な他者への信頼が高いほど社会活動への参加は積極的であった。またここで用いた信頼の概念測定の中には「たいていの人は、他人の役に立とうとしている」といった項目も含まれており、このような考え方に同意する人ほど、ボランティアな活動への参加に積極的であることが示された。ただし、一般的信頼が階層的地位の影響を受けていることも合わせて考慮すると、今後の社会において協調行動を促すような信頼の醸成が個人の生活のゆとりや学歴以外によって可能なのか構想することも求められよう。社会ネッ

トワークの構造的特徴と一般的信頼の関係について分析した金澤悠介は「成員間の異質性が高いながらも成員間が密な相互作用を行っているような組織に加入している個人は、そうでない個人に比べ一般的信頼が高い」（金澤 2008：62）と述べている。本調査では社会活動を行う組織内部の構造的な特徴は捉えられていなかったが、信頼と社会活動の組織的特徴の相互作用を明らかにすることは、地域のソーシャル・キャピタルが蓄積されていくプロセスの検証にも繋がると思われる。

(3) 政治的有効性感覚は社会活動への参加に正の影響を与える。分析モデルを設定した際には、「政治的社会化」の場としての社会活動というとらえ方をするならば正の効果を、社会活動が現在の政治に対する不信や無力感に起因するオルタナティブな問題解決手段であるならば負の効果を示すことを想定したが、分析結果からは前者が支持された。本調査が提示したような県レベルにおける政治に対して自分たちの理解度、あるいは投票の影響力を認識している人ほど、社会活動に参加しているという結果であった。これは、社会活動の参加が、政治や行政と切り離されたものではなく、むしろ NPO や市民運動に関わることを通じて政治に影響を与えていく側面があることを示唆している。政治への市民の影響力を認識しているからこそ、そのような人々の意識のなかでは影響力を行使する 1 つの形態として社会活動への参加が位置付けられているとも考えることができる。当事者にとっての社会活動の意味づけとその政治的文脈について、調査法や測定など計量的な方法論も含めて課題としたい。

注

- 1) ただし稲月（1994）は福祉ボランティア活動に焦点をあてて「K パターン」が活動に対する実現性と継続性に当てはまることを明らかにしている。社会活動への参加に関する諸研究ではそれぞれの調査や分析における「社会活動」の定義、測定方法が異なっており、結果を参照する際には、社会活動をどのように定義して測定したのかを踏まえる必要がある。
- 2) これらの研究のほかにも、政治意識ではなく投票行動を用いて社会関係資本の諸特性との関連を検証した研究として岡田（2007）などがある。
- 3) たとえば、内閣府国民生活局編（2003）など。
- 4) 研究プロジェクト全体の成果については、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構（2011）を参照。
- 5) よって本調査のデータはすべて東日本大震災の前に収集されている。
- 6) ここではインターネット調査によって得られたサンプルに対して統計的検定を行うことの妥当性や是非に

ついては詳しく検討しないが、今回の調査で得られたデータの分析結果の一般性については今後さらに検証が必要である点は注記しておく。

- 7) 「その他」を選択した回答者はいなかった。
- 8) たとえば内閣府が実施している各種の世論調査では、今後「ボランティアに参加してみたい」と回答した者が約 6 割（2005 年「生涯学習に関する世論調査」）、「NPO が行う活動に参加してみたい」と回答した者が調査時点において既に活動している者も含めて約半数（2005 年「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」となっている（いずれの調査結果も内閣府ホームページ内の「世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>）より参照可能）。
- 9) 社会生活基本調査では「まちづくりのための活動」が最も多く、次いで「自然や環境を守るための活動」、「子どもを対象とした活動」の順番であった。
- 10) モデル分析には Amos 19 を用いた。また係数の推定は最尤法によって行った。社会活動への参加とその要因をめぐるジェンダー差に関する岩間（2011）の指摘を考慮して男女別の分析も行ったが、両者のモデル適合度に大きな違いはなく、また各パス係数も男女間で有意差がみられなかったことからここではすべてのサンプルを対象とした分析結果を掲載した。
- 11) カイ二乗値は 78.785 ($df=30$, $p=.000$) であったが、サンプル数が 500 前後以上であれば他の適合度指標を用いるのが妥当としている狩野・三浦（1997）に依拠して本研究では本文中の 3 指標を妥当性の基準とした。
- 12) それぞれの経路の間接効果についてデルタ法によって 95% 信頼区間を求めたところ、一般的信頼を経由した効果の信頼区間が 0.047 から 0.095、政治的有効性感覚を経由した効果の信頼区間が 0.076 から 0.148 とそれぞれ 0 を含まなかったため、これらの間接効果の存在が確認された。

文献

- 平野浩, 2002, 「社会関係資本と政治参加：団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』17：19-30。
- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29(4)：334-347。
- 岩間暁子, 2011, 「ジェンダーと社会参加」齊藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-323。
- 金澤悠介, 2008, 「社会関係資本と一般的信頼の生成：二つの仮説の経験的検証と新たな仮説の提示」『社会学研究』84：45-68。
- 狩野裕・三浦麻子, 1997, 『AMOS, EQS, CALIS によるグラフィカル多変量解析（増補版）：目で見える共分散構造分析』現代数学社。
- 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 2011, 『福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築：公と私を架橋する中間支援機能の分析』公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構。
- 厚生労働省, 2008, 「平成20年版厚生労働白書」ぎょうせい。

- 小藪明生・濱野強・藤澤由和, 2006, 「ソーシャル・キャピタルにおける一般の信頼の規定要因に関する検討」『新潟医療福祉学会誌』6(1): 48-55.
- 村瀬洋一, 1996, 「インターネット調査の光と陰: 偏りの大きい調査をどう使うか」『理論と方法』11(1): 57-62.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠, 2008, 「政治意識と社会構造の国際比較: 韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」『応用社会学研究』50: 53-70.
- 内閣府大臣官房政府広報室, 2011, 『社会意識に関する世論調査』, 内閣府ホームページ, (2011年12月7日取得, <http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-shakai/index.html>).
- 内閣府経済社会システム, 2011, 『平成22年度国民生活選好度調査結果の概要について』, 内閣府ホームページ, (2011年12月7日取得, http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h22/22senkou_01.pdf).
- 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- 仁平典宏, 2003, 「「ボランティア」とは誰か: 参加に関する市民社会論的前提の再検討」『ソシオロジ』48(1): 93-109.
- 仁平典宏, 2008, 「『参加型市民社会』の階層的・政治的布置: 『階層化』と『保守化』の交点で」土場学編『公共性と格差 2005年SSM調査シリーズ7』2005年SSM調査研究会: 189-210.
- 仁平典宏, 2011, 「階層化/保守化のなかの「参加型市民社会」: ネオリベリズムとの関係をめぐって」斉藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-323.
- 岡田陽介, 2007, 「投票参加と社会関係資本: 日本における社会関係資本の二面性」『日本政治研究』4(1): 91-116.
- 大隅昇, 2002, 「インターネット調査」林知己夫編『社会調査ハンドブック』朝倉書店, 200-240.
- Putnam, Robert D., 1992, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』NTT出版.).
- 鈴木広, 1987, 「ヴォランティアの行為における“K”パターンについて: 福祉社会学的例解の素描」『哲学年報』九州大学文学部, 46: 13-32.
- 豊島慎一郎, 2000, 「社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 143-159.
- 豊島慎一郎, 2008, 「地域社会における社会参加: 大分県大分市を事例として」『大分大学経済論集』59(6): 111-133.
- 豊島慎一郎, 2010, 「地方都市における地域活動と社会参加: 2008年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」『地域と経済』大分大学経済学部地域経済研究センター, 2: 181-197.
- 豊島慎一郎, 2011, 「地方都市における社会的ネットワークと社会参加: 大分県臼杵市データを用いて」『大分大学経済論集』63(1・2): 95-116.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「JGSS-2000にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集[1] JGSSで見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所, 81-105.